

平成 24 年度高知市行財政運営方針

平成 24 年 4 月
総務部
財務部

1 基本方針

(1) 平成 24 年度行財政運営の基本方針

新総合計画に基づく環境を軸とした 6 つの施策体系により、新たな共生社会に向けたまちづくりに取り組むとともに、「2011 高知市総合計画第 1 次実施計画」を着実に推進

喫緊の課題である南海地震対策では、市民の命を守る対策を最優先に位置付け、避難路整備、ライフラインの安全対策や公共施設の耐震化等に全力を挙げて取り組むとともに、南海地震対策関連の大規模事業の実施においては、事業の優先順位付けや事業規模の適正化を図り、将来負担の平準化に努める。

また、南海トラフで起こる最大クラスの地震を検討している内閣府の有識者検討会は、本年 3 月 31 日に最大級の地震が発生した場合の推計結果を公表したが、あくまで現時点で考え得る最悪の条件が重なった、最大規模の地震の想定であり、次に起こる南海地震の予測ではないことから、冷静に受け止め、今後、この結果を踏まえて国の中央防災会議や県において段階的に公表される予定の詳細な被害想定について、十分な情報収集及び分析を行い、予算執行等において的確に対応していくこととする。

平成 24～25 年度で見込まれる 70 億円前後の財源不足の解消に向けた「新高知市財政再建推進プラン」の推進

市政は「市民の信託」により成り立っているという意味の重さを今一度認識するとともに、市民の理解と協力なくして財政破綻の回避は到底実現できるものではないことを踏まえた上で、未来の世代に負担を先送りしない、未来に明るい光の見える強い財政基盤の確立を目指し、引き続き行財政改革の推進に全力を傾注することとする。

- ・アウトソーシングの推進・職員給与独自減額・時間外縮減による人件費の削減
- ・事務事業見直しによるさらなる行財政改革の推進
- ・市税徴収率の向上・新たな収入の確保への取組

市民の暮らしに視点を置いた行政経営改革を目標に掲げた「高知市行政改革第 3 次実施計画」の着実な実行

- ・全ての事務事業の抜本的な改革による業務の選択と集中の徹底化への取組
- ・業務プロセス改善の徹底化及びアウトソーシング推進計画に基づく取組

社会保障と税の一体改革や東日本大震災の復興対策等の国の動向に留意し、本市の財政に対する影響を把握、必要に応じて補正予算を編成するなどの的確な取組

(2) 平成 24 年度予算編成

平成 24 年度予算編成のテーマ	
南海地震対策を最重点課題とし、財政再建と総合計画に掲げた施策を着実に推進する予算を確保	
新総合計画に掲げる 6 つの施策体系と関連付けながら、「安心・安全のまちづくり」、「産業振興と雇用確保」、「環境共生都市の創造」の推進	平成 24～25 年度までの財源不足を 7 億円改善し、財政再建と新たな施策の推進のための財源を確保

公債費の増加や市税等の一般財源の減少に伴い、平成 24 年度は 31 億円前後の収支不足が見込まれる中、財政再建に着実に取り組み、市民の暮らしと安全を守るための施策予算を確保

予算規模比較 (単位:百万円)

	23年度 a	24年度 b	増減 b - a	伸率
一般会計	(133,800) 136,000	(133,181) 136,000	(-619) 0	(-0.46%) 0.00%
特別会計	104,599	(99,967) 100,017	(-4,632) -4,582	(-4.43%) -4.38%
小計	(238,399) 240,599	(233,148) 236,017	(-5,251) -4,582	(-2.20%) -1.90%
水道事業会計	(10,811) 10,983	(12,038) 12,533	(1,227) 1,550	(11.35%) 14.11%
総計	(249,210) 251,582	(245,186) 248,550	(-4,024) -3,032	(-1.61%) -1.21%
重複額	11,173	11,700	527	4.72%
純計	(238,037) 240,409	(233,486) 236,850	(-4,551) -3,559	(-1.91%) -1.48%

上段()書きは、満期一括償還による影響額を除いた数値

一般会計性質別歳出比較 (単位:百万円)

	23年度 a	24年度 b	増減 b - a	伸率
人件費	21,220	20,385	-835	-3.93%
扶助費	46,100	46,436	336	0.73%
公債費	(25,944) 28,144	(25,460) 28,279	(-484) 135	(-1.87%) 0.48%
その他消費	32,847	32,715	-132	-0.40%
消費計	(126,111) 128,311	(124,996) 127,815	(-1,115) 496	(-0.88%) -0.39%
投資的経費	7,689	8,185	496	6.45%
総計	(133,800) 136,000	(133,181) 136,000	(-619) 0	(-0.46%) 0.00%

(3) 平成 24 年度予算と財政状況

都市部に比べ景気回復が鈍い本市経済状況の下、地方交付税では地方財政対策での1兆円の交付税の別枠加算が維持されたものの、評価替えに伴う固定資産税収の大幅な落ち込みが予測され、社会保障関係経費の増大も今後見込まれる中で、社会保障と税の一体改革や地域主権改革の進展など、今後の地方財政を取り巻く状況は極めて不透明

平成 21～23 年度の収支改善策の取組結果を踏まえて再試算した中期財政見通しでは、平成 24～25 年度までの2か年で70億円前後の財源不足が見込まれる状況

喫緊の課題である南海地震対策として、大規模事業等の整備が予定されているが、今後の津波被害想定により、避難路や避難場所の確保など、さらなる財政支出が想定される状況

今後の市税収入や地方交付税の動向によっては厳しい財政運営が懸念される

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率や将来負担比率等の数値の推移を注視し、今後の財政運営への影響を最小限にとどめる取組が必要

予算を漫然と執行することなく、市民の求める真に必要なサービスを最少のコストで提供する観点から常に見直し、計画的・効率的かつ適正な執行に、より一層努める

中期財政収支見通し(H24～25) (一般会計・一般財源ベース) (億円)

	24	25	計
H23見直し後(扶助費伸び5.2%) a	31.8	45.8	77.6
今回推計(扶助費伸び5.2%) b	31.6	38.6	70.2
差し引き b - a	-0.2	-7.2	-7.4

2 重点事項

(1) 南海地震対策

- ・内閣府の有識者会議が公表した推計結果を踏まえて、国の中央防災会議や県から今後公表される詳細な被害想定の情報収集・分析による的確な予算執行等への対応(再掲)
- ・新たな津波被害想定を踏まえた、復旧・復興計画の策定
- ・津波から逃げる対策とした津波避難路等の整備や避難計画の策定
- ・学校、保育園や庁舎等の公共施設、ライフラインなどの耐震化促進に向けた取組
- ・津波避難対策など地域の自主防災組織の育成・強化及び防災リーダーの育成への取組

(2) 財政再建への取組

- ・平成 24～25 年度で見込まれる約 70 億円前後の収支不足の解消
- ・新高知市財政再建推進プランに基づく収支改善策の着実な実行
- ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標の改善に対応
- ・アウトソーシング推進計画の着実な実施
- ・業務量に対応した職員定数の適正な管理

(3) 重点施策

< 安心・安全のまちづくり >

【まちの環】

- ・津波防災・南海地震対策とした避難路等整備や津波避難計画，災害計画の策定（再掲）
- ・新庁舎建設に向けた基本計画の策定や新庁舎建設基金など財源分析・調達の推進
- ・上水道安全対策とした送水幹線二重化や基幹管路の耐震化対策の推進
- ・南海地震等への備えとした，消防署所・分団等の効果的な配置及び建設の推進
- ・防災性の向上や住環境の改善に向けた旭駅周辺整備計画の推進
- ・夢産地パーク事業の展開や中山間移住・定住対策，土づくりセンター施設整備など土佐山百年構想の推進
- ・公共交通の活性化を目的とする交通対策の推進
- ・地域交通の推進

【安心の環】

- ・第5期介護保険事業による効果的な介護・介護予防サービスの提供
- ・ふれあいと活力ある長寿社会の形成を目指した「ねんりんピック」開催に向けた取組

【育みの環】

- ・学校施設・保育園の耐震化への取組（再掲）
- ・第2子保育料軽減の拡大など子育て世代への経済的支援の推進
- ・新図書館等複合施設の整備推進
- ・高知龍馬マラソン開催によるスポーツツーリズムと県内スポーツ振興の推進

【自立の環】

- ・自治会組織等の活性化と地域分権の確立を目指して地域コミュニティの再構築への取組
- ・圏域全体の活性化と圏域への人口定住を図る広域行政の推進
- ・市民サービスの向上を目指した自治体コールセンターの設立準備

< 産業振興と雇用確保 >

【地産の環】

- ・本市産品の販路拡大による地産外商の推進
- ・生姜，ユズ，きゅうり，トマトなどの基幹作物を中心とする農業振興施策の推進
- ・夢産地パーク事業の展開や中山間移住・定住対策，土づくりセンター施設整備など土佐山百年構想の推進（再掲）
- ・東西軸エリア活性化プランに基づく「おまち」の活性化に向けた取組
- ・志国高知龍馬ふるさと博等で得られた成果を土台とした，あったか土佐おもてなし観光の推進
- ・雇用対策として緊急雇用事業をはじめとする雇用実現に向けた取組
- ・ミスマッチの解消や若者就職応援セミナーの開催を中心とする就労支援の推進
- ・春野町仁ノ排水機場の排水計画の見直しによる，湛水被害の軽減のための基本設計の実施

< 環境共生都市の創造 >

【共生の環】

- ・こうちこどもファンドの創設による，次世代を担う人材の育成への取組
- ・本市の特性である日照時間や豊富な水資源等を活用するための新エネルギービジョンの策定
- ・津波避難対策など地域の自主防災組織の育成・強化への取組（再掲）
- ・下水道施設の地震対策や江ノ口雨水貯留管築造工事など雨水対策の推進
- ・公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽による総合的な生活排水処理対策への取組
- ・南海地震等への備えや収集業務効率化のための，新クリーンセンター整備への取組

(4) 信頼される市政の確立

組織改革，人事制度改革，職員の意識改革への徹底した取組

- ・組織マネジメントの向上を図り，組織内目標の達成に向けた取組

- ・新人事考課制度の実施による職員の能力向上
 - ・正職員，臨時職員区分せず，全職員の倫理意識の徹底による不祥事の再発防止
 - ・接遇好感度の向上
- 公金の取扱いに関する指針等に基づく継続的かつ有効な点検の実施による資金等の管理の徹底
不祥事の再発防止につなげる様々な改善策の徹底
不当要求行為に対する組織としての毅然とした対応の徹底
個人情報保護，情報管理の徹底と情報セキュリティポリシーに基づく適正な運用の徹底
入札・契約制度改革への取組
- ・「高知市公共調達基本条例」に定めた基本理念実現への取組
 - ・「高知市入札・契約制度基本方針」による入札の公平性・透明性・競争性の向上
- 随意契約等適正化の推進
- ・随意契約ガイドラインに沿い，特命随意契約理由の客観性，合理性の再点検
 - ・部局審査会での審査及び契約情報の公表
- 基本的な事務処理方法等での定期監査指摘の改善への徹底した対応

(5) 収支動向・予算執行管理等の適正化

地域自主戦略交付金（一括交付金）や国の追加経済対策など，国・県の補助負担金の動向への留意

国・県補助負担金の要望・申請の遺漏等による歳入欠陥や過年度払の発生防止の徹底

(6) 事業実施に当たっての留意事項

（まちづくり方針・事業計画等）

安全で安心なまちづくり	地産地消・地場産品の使用
第1次実施計画の着実な実施	（行政事務等）
コミュニティ計画との整合性	部局内ミーティングの徹底
地域アクションプランへの対応	関連部局との調整
新市まちづくり計画の着実な実施	公正・公平・透明性の確保
過疎自立促進計画の着実な実施	説明責任と住民対応
山村振興計画の着実な実施	パブリックコメントへの対応
市民参画・協働によるまちづくり	事業の進行状況の適切な報告
ユニバーサルデザインの視点	県との連携調整
環境負荷の軽減	事務事業見直し結果の着実な実施

3 予算執行に関する基本方針

(1) 歳入に関する事項

全般

- ・歳入の早期確保と未収金の解消に努める。市税等賦課客体を正確に捕捉するとともに，徴収率向上に努め，市民負担の公平を期する。
- ・繰越調定を遺漏したり，過年度で調定収入することのないよう適正を期する。
- ・広告収入の確保や財産貸付基準の見直し等により新たな財源の確保を図る。
- ・インターネットオークション等の新たな手法による財産等の売り払いを積極的に進める。
- ・新たなエネルギー関連の歳入創設を検討すること。

使用料・手数料等

- ・法令，制度で定められている基準，他都市での負担の実態等を把握し，原価と受益者負担及び公共負担との関係を明らかにし，適正な受益者負担の基準を設定するとともに，捕捉漏れのないように，適正な収入を確保すること。

国・県支出金

- ・要望，申請，変更申請等の手続について，時機を失したり，遺漏することのないよう留意する。また，過少申請等により本来の補助金額の交付が受けられなくなるような事態とならないよう留意する。

財産収入

- ・土地の分割や随意契約などの手法も取り入れて未利用地の売り払いを積極的に進める。

市債

- ・実質公債費比率や将来負担比率改善に向けて，発行抑制に努め，今後の財政運営への影響を最小限とするよう取り組む。

(2) 歳出に関する事項

業務の適切な執行

- ・年間業務工程の把握と目標管理による業務進行の適正化を図る。
- ・本来工事で執行すべきものを意図的に分割して修繕や手数料で執行しないよう留意する。
- ・投資的経費縮減による影響に配慮し，早期発注に留意するとともに，真にやむを得ないものを除き，事業費の翌年度への繰越は慎む。
- ・工事の総合評価落札方式の拡大等，入札・契約制度基本方針を着実に推進し，入札の公平性・透明性・競争性の向上に努めるとともに，東日本大震災の復興の本格化などに伴う今後の資材費や燃料費等の動向に留意する。また，公表前の情報漏洩に留意するとともに，働きかけを受けた場合は，契約業務にかかる働きかけ対応要領等に従い厳正に対応する。

食糧費

- ・懇談会等への食糧費の支出は，懇談会支出台帳を各課で整備し，情報公開センターに回付して，公開する。

補助金・負担金

- ・補助金等交付基準に基づき，その必要性や効果などを十分に勘案しながら常に検討を加える。